

## 質問紙法性格検査における応答傾向

—— 権威主義尺度に対する社会的望ましきおよび黙従傾向の影響 ——

大 島 将 人

### I 問題および方法

質問紙法性格検査で自己評価をする場合、一定の反応をしようとする構えが働くことは Cronbach (1946) によって指摘されている。

Fiske (1971) は質問紙法性格検査における応答の構えとしてさまざまなものをあげている。しかし、岩脇 (1973) は、このうち質問紙法性格検査において作用しやすいのは、社会的望ましき回答と黙従傾向であると述べている。本研究では岩脇にしたがってこの2つを合わせて応答傾向と呼ぶ。

社会的望ましき回答とは項目の社会的に望ましい程度を表わす評価値 (Social Desirability Scale Value, 以下 SDSV と略す) が高い項目には「賛成」と答え、低いものには「反対」と答えることをいう。(Edwards 1957)

そして、一般的にこの SDSV と個人の回答とは高い相関を示すことが明らかになっている。(Edwards 1953 など) しかし、SDSV からのアプローチだけでは社会的望ましきの個人差という問題が生じる。

そこで Edwards (1957) は、社会的望ましきの影響をうける度合いを測定する社会的望ましき尺度 (SD 尺度) を作成している。

一方、黙従傾向とは質問紙法性格検査において「賛成」と答えやすい傾向のことをいう。この傾向はかなり安定性の高いものであって、Adorno ら (1950) の「カリフォルニア権威主義尺度 (F 尺度)」の批判 (Chapman & Campbell 1957) に用いられてから注目されはじめた。Chapman らは F 尺度の回答は黙従傾向の影響を大きく受けていると述べている。これに対して、黙従傾向で説明できる分散の割合は F 尺度において大きくないという研究もある。(McGee 1962 など)

以上に述べた応答傾向は、質問紙の回答を歪め、そして、その結果質問紙の構造にも影響を与えていると考えられる。この影響を質問紙の結果から除くことは、心理学者の念願であると言えよう。

では応答傾向の除去にはどんな方法が考えられるのだ

ろうか。社会的望ましき回答の影響の除去として、肥田野 (1971) は次の5つをあげている。

1. 被験者の構えの統制。
2. SDSV が中程度の項目による質問紙の作成。
3. 強制選択法。
4. SD 尺度。
5. SDSV によって得られたウエイトによる社会的望ましきの除去。

このうち、1と2の方法は常に可能であるというわけではなく、3の方法は項目数の増加という欠点を持っている。そこで、4または5の方法、あるいはその組み合わせが良策だと考えられる。

黙従傾向の除去について Jackson (1967) は以下の3つをあげている。

1. 採点の鍵のバランス化をはかる。
2. 統計的方法。
3. 強制選択法。

しかし、1の方法ではワーディングの問題が残っている。また3の方法には先にも述べた項目数の増加という問題などが考えられる。

以上を考えあわせて、本研究では応答傾向の影響を除去する方法として以下の2つを考える。

#### 方法 I

応答傾向成分と得点間の相関行列  $R_{XY}$  と応答傾向成分どうしの相関行列  $R_{YY}$  を用いて、得点間相関行列  $R_{XX}$  から応答傾向の影響を除去した相関行列  $\widetilde{R}_{XX}$  を求める。この時、式で表わすと次のようになる。

$$\widetilde{R}_{XX} = R_{XX} - R_{XY} \cdot R_{YY}^{-1} \cdot R_{YX}$$

#### 方法 II

この方法では、重回帰分析を用いて、項目得点  $X_{ij}$  から応答傾向の影響を除いた得点  $\widetilde{X}_{ij}$  を次式によって求める。

$$\widetilde{X}_{ij} = X_{ij} - (b_1 \cdot X_{ij} + b_2 \cdot A_i + b_3 \cdot sD_i)$$

ここで  $i$  は個人,  $j$  は項目を表わす。そして,  $b_1, b_2, \dots, b_n$  は回帰係数,  $X_{ij}$  は項目の社会的望ましさの評価値,  $A_i$  は黙従傾向得点,  $SD_i$  は社会的望ましさの影響度得点である。

本研究では, 性格検査として F スケール (大島 1978) を用い, 黙従傾向尺度としてよく用いられる A R S (Agreement Response Scale, Couch & Keniston 1960) の邦訳版 (A スケール), および S D 尺度 (根本 1971) の短縮版 (S D スケール) との関連について調べること, そして先に述べた 2 つの方法による応答傾向除去後の F スケールの構造の変化を調べることを目的とする。

標準状態での教示による F スケールと, 社会的望ましさの評価を回答させる F スケールが, 一週間の期間をおいて実施された。そして標準状態での F スケールの実施の際, A スケール, および S D スケールがあわせて実施された。

なお回避傾向を除くために, F スケールと A スケールは 4 段階評定, S D スケールは 2 段階評定で実施した。

その結果求められた標準状態の教示による F スケールの得点から, 先に述べた 2 つの方法で応答傾向の影響を除去し, その後の構造の変化が検討された。

## II 結果およびその考察

分析の結果, 以下の 4 つの結論が得られた。

1. F スケールと A スケールの相関は 0.27 と低く, F スケールにおける黙従傾向の影響は, あまり重要でないと考えられた。これは F スケールに含まれている逆転項目の影響だと考えられる。
2. F スケールの回答と各項目の社会的望ましさの評定値との相関は 0.62 であった。そして, 各項目ごとに相関係数が吟味され, 相関係数の高い項目と低い項目のそれぞれの意味内容について検討が加えられた。政治的な意味あいや, 自分が侵されざるべき絶対の者であるという意味をもつ項目では相関係数は高く, 他人を

おしよけて, より上の地位につきたい, そして権力者におもねるという意味内容の項目では相関係数は低かった。

3. S D スケールと F スケールの間の相関係数は 0.05 であり, この両者の間にはほとんど相関関係はみられなかった。このことから, F スケールの回答における社会的望ましさ回答の割合は F スケールの得点との間に高い相関関係をもたない—ほとんど無いと考えられた。
4. F スケールの回答から, 方法 I, 方法 II によって応答傾向の影響を除去した後の構造が, 除去前のものと比較検討された。

その結果, どちらの方法を用いた場合も因子分析の結果, 因子数は 2 であった。応答傾向の影響の除去前は因子数は 4 であった。この結果, 応答傾向が各項目間の相関係数に影響を与えていたことが考えられた。また, 応答傾向の影響を除去した結果, 単純構造的も高まった。そして, F スケールの下位尺度間の相関係数について調べた結果から, 因子数の減少に対する説明がなされた。

以上の事を総合した結果, 4 つの下位尺度で説明されていた権威主義という 1 つの概念は, 応答傾向の影響を除去することによって, 2 つの下位尺度で説明されると考えられた。

しかし, S D スケール, A スケールともにまだ改善の余地を残しており, より妥当性の高い尺度の完成が望まれる。また応答傾向の除去を行なう場合, 応答傾向の成分と残差得点 (応答傾向の影響を受けない部分) の 2 つから回答が成っていると考えられており, 応答傾向の成分と残差得点間の相互作用については考えられてはいない。

これから研究をすすめていくためには, 他の応答傾向 (例えば極端反応など) に対する考慮をするとともに, 応答傾向の成分と残差得点との相互作用をも含めた応答傾向除去法の確立が望まれよう。